



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 オリックス株式会社

コード番号 8591 URL <http://www.orix.co.jp/grp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 井上 亮

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役副社長 (氏名) 小島 一雄

TEL 03-3435-3167

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,797,080	14.3	252,616	21.5	334,672	20.3	215,364	16.2
27年3月期第3四半期	1,572,040	67.4	207,892	30.5	278,277	55.4	185,405	56.9

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 28年3月期第3四半期 194,568百万円 (△11.4%) 27年3月期第3四半期 219,552百万円 (43.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	164.52	164.35
27年3月期第3四半期	141.61	141.40

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,064,619	2,441,758	2,273,448	20.5
27年3月期	11,443,628	2,318,071	2,152,198	18.8

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主に帰属する株主資本合計を記載しています。株主資本比率は、当該株主資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	36.00	36.00
28年3月期	—	22.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社では株主・投資家の皆さまと当社の中長期的な成長に向けた相互理解を深めるため、中期的な経営目標を開示しています。詳細は【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,324,058,828 株	27年3月期	1,323,644,528 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	12,848,581 株	27年3月期	12,847,757 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,309,022,417 株	27年3月期3Q	1,309,295,023 株

(注)平成27年3月期連結会計年度および平成28年3月期第3四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託(役員報酬のうち、将来支給する株式報酬に充当するもの)として保有する当社株式、それぞれ2,153,800株および1,946,800株は、期末自己株式数に含まれていませんが、1株当たり情報の算出において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。将来に関する記述の前提となる仮定および将来に関する記述のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更	7
3. 四半期連結財務諸表等	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結包括利益計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の経営成績

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	1,572,040	1,797,080	225,040	14
営業費用 (百万円)	1,364,148	1,544,464	180,316	13
税引前四半期純利益 (百万円)	278,277	334,672	56,395	20
当社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	185,405	215,364	29,959	16
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (基本的) (円)	141.61	164.52	22.91	16
(希薄化後) (円)	141.40	164.35	22.95	16
ROE (当社株主資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	12.3	13.0	0.7	—
ROA (総資本・当社株主に帰属する 四半期純利益率、年換算) (%)	2.42	2.55	0.13	—

(注) ROEは、米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を用いて算出しています。

<経済環境>

世界経済は、原油等の価格下落や金融市場の変動などで景気が抑制され低い伸びとなりました。先進国においては緩やかな成長が見込まれる一方、新興市場および途上国の経済活動は弱く、各国経済は多様性を増しています。また、一部地域の政治的・地政学的な緊張は注視する必要があります。

日本経済は、企業部門では良好な収益環境が続くものの、全体としては足踏み局面にあり、新興国を中心とした景気減速等により先行きの不透明感が増しています。

<業績総括（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）>

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の1,572,040百万円に比べて14%増の1,797,080百万円になりました。「金融収益」は主に営業貸付金の平均残高の増加により、「商品および不動産売上高」は主に前連結会計年度に買収した連結子会社の貢献により増加しました。一方、オリックス生命保険株式会社（平成27年7月1日に連結子会社であったハートフォード生命保険株式会社と合併）において、(旧)ハートフォード生命保険株式会社（以下、旧ハートフォード生命）の取り扱う変額年金保険契約および変額保険契約の運用損益が市況の大幅な改善が見られた前年同期に比べ大きく減少したため「生命保険料収入および運用益」が減少しました。

営業費用は、前年同期の1,364,148百万円に比べて13%増の1,544,464百万円になりました。上述の収益の増加と同様に、主に「商品および不動産売上原価」が増加しました。また、連結子会社の増加により「販売費および一般管理費」も増加しました。一方、「生命保険費用」は上述の変額年金保険契約および変額保険契約にかかる運用損益の減少に伴い、責任準備金の戻入があったことから減少しました。

「持分法投資損益」は、主に国内における不動産共同事業体からの損益が増加したため増加しました。また、「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」は、Houlihan Lokey, Inc.（以下、HL）の株式を米国における新規株式公開に伴い一部売却（関連会社化）したことによる売却益等を計上したため、増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の278,277百万円に比べて20%増の334,672百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の185,405百万円に比べて16%増の215,364百万円になりました。

＜セグメント別動向＞

当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の277,083百万円から17%増の323,414百万円となりました。リテール事業部門が減益となりましたが、海外事業部門、事業投資事業部門、不動産事業部門、法人金融サービス事業部門が大きく貢献し、メンテナンスリース事業部門も堅調に推移しました。

なお、前第4四半期連結会計期間において、当社と事業投資事業部門に含まれる株式会社大京（以下、大京）との会計期間の差異を解消しました。この変更により、前第3四半期連結累計期間も遡及的に調整しています。

各セグメントの当第3四半期連結累計期間の動向は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門：融資事業、リース事業および各種手数料ビジネス

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	61,069	81,475	20,406	33
セグメント利益	18,661	33,841	15,180	81

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	1,132,468	1,058,719	△73,749	△7

日本経済は、企業部門では良好な収益環境が続くものの、全体としては足踏み局面にあり、新興国を中心とした景気減速等により先行きの不透明感が増しています。金融機関の貸出は引き続き増加し、貸出金利は低水準で推移しています。

セグメント収益は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の平均残高減少に伴い金融収益が減少しましたが、平成26年12月22日に買収した弥生株式会社（以下、弥生）の収益貢献ならびに国内の中堅・中小企業に対する各種手数料ビジネスが順調なことから、商品売上高およびサービス収入が増加しました。加えて、有価証券売却益を計上したことにより、前年同期の61,069百万円に比べて33%増の81,475百万円になりました。

セグメント費用は、弥生の連結子会社化により販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前年同期の18,661百万円に比べて81%増の33,841百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金ならびに投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末比7%減の1,058,719百万円になりました。

メンテナンスリース事業部門：自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、電子計測器・IT関連機器等のレンタル事業およびリース事業

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	198,246	204,743	6,497	3
セグメント利益	31,578	33,691	2,113	7

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	662,851	717,811	54,960	8

企業収益の改善に伴う設備投資は増加しており、設備投資ニーズやコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は伸長しています。自動車リース業界においては新規契約台数が前年同期と同じ水準で推移しています。

セグメント収益は、自動車事業において順調に資産が拡大していることにより、オペレーティング・リース収益および金融収益が増加したことに加え、メンテナンス等の付加価値サービスからのサービス収入も増加したことから、前年同期の198,246百万円に比べて3%増の204,743百万円と引き続き順調に推移しました。

セグメント費用は、収益拡大に伴いオペレーティング・リース原価やサービス費用、販売費および一般管理費が増加しましたが、セグメント利益は、前年同期の31,578百万円に比べて7%増の33,691百万円になりました。

セグメント資産は、自動車事業を中心にリース資産が増加した結果、前連結会計年度末比8%増の717,811百万円になりました。

不動産事業部門：不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人（REIT）の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	147,208	154,691	7,483	5
セグメント利益	22,481	44,374	21,893	97

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	835,386	744,869	△90,517	△11

オフィスビル市場は、オフィス賃料、空室率ともに東京が牽引する形で改善が続いており、不動産取得も引き続きJ-REITや海外投資家を中心に活発に行われています。また、訪日観光客の増加により、ホテル・旅館の稼働率や宿泊単価が上昇しています。

セグメント収益は、資産残高の減少に伴いオペレーティング・リース収益に含まれる賃貸収益が減少したものの、運営事業によるサービス収入の増加や分譲事業における不動産売上高の増加により、前年同期の147,208百万円に比べて5%増の154,691百万円になりました。

セグメント費用は、資産残高の減少に伴う支払利息やオペレーティング・リース原価の減少に加え、長期性資産評価損が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

上記に加え、不動産共同事業体からの持分法投資損益が増加し、セグメント利益は、前年同期の22,481百万円に比べて97%増の44,374百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却によるオペレーティング・リース投資の減少や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末に比べて11%減の744,869百万円になりました。

事業投資事業部門：環境エネルギー事業、プリンシパル・インベストメント事業、サービサー（債権回収）事業

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	429,687	751,084	321,397	75
セグメント利益	23,007	46,672	23,665	103

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	660,014	628,939	△31,075	△5

国内の環境エネルギー事業は、再生可能エネルギーの買い取り制度の見直しがなされていますが、中長期的に再生可能エネルギーの重要性は高く、太陽光発電以外にも風力、地熱発電へと事業対象は広がっています。資本市場においては、今年度も引き続き新規上場会社数が増加するなど、好調な環境が継続しています。

セグメント収益は、前連結会計年度に買収した連結子会社の収益貢献および大京のマンション引き渡し戸数の増加により、商品および不動産売上が大きく増加し、加えて環境エネルギー事業の貢献によりサービス収入が増加しました。その結果、前年同期の429,687百万円に比べて75%増の751,084百万円になりました。

セグメント費用は、収益の拡大に伴って大京を含む連結子会社と環境エネルギー事業における費用が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記に加え、連結子会社株式の売却による売却益の計上により、セグメント利益は前年同期の23,007百万円に比べて103%増の46,672百万円になりました。

セグメント資産は、環境エネルギー事業の事業用資産が増加したものの、営業貸付金、投資有価証券、その他の無形資産および棚卸資産等の減少により、前連結会計年度末比5%減の628,939百万円になりました。

リテール事業部門：生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	335,252	208,751	△126,501	△38
セグメント利益	96,570	48,835	△47,735	△49

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	3,700,635	3,511,492	△189,143	△5

生命保険業界は、マクロ要因である人口減少の影響を受けるものの医療保険等のニーズは高まり、各社で新規商品を開発する動きが見られます。個人向けのカードローン市場は、銀行をはじめとして、新たな収益源とするために残高拡大をしていますが、競争が熾烈化している傾向も見られます。

セグメント収益は、銀行事業における金融収益が増加したものの、前第1四半期連結会計期間にマネックスグループ株式会社の株式売却益を計上したことに加え、旧ハートフォード生命の取り扱っている変額年金保険契約および変額保険契約の運用損益が市況の大幅な改善が見られた前年同期に比べ大きく減少したことにより、前年同期の335,252百万円に比べて38%減の208,751百万円になりました。

セグメント費用は、旧ハートフォード生命の上述の運用損益の減少に対応する責任準備金の戻入があったことにより、前年同期に比べて減少しました。

上記に加え、前第2四半期連結会計期間に旧ハートフォード生命の買収に伴うバーゲン・パーチェス益を計上したため、セグメント利益は、前年同期の96,570百万円と比べて49%減の48,835百万円になりました。

セグメント資産は、銀行事業における資産拡大に伴い営業貸付金が増加したものの、旧ハートフォード生命の保有する投資有価証券が大きく減少したことにより、前連結会計年度末比5%減の3,511,492百万円になりました。

海外事業部門：リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、アセットマネジメント事業、船舶・航空機関連事業

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント収益	406,545	399,856	△6,689	△2
セグメント利益	84,786	116,001	31,215	37

	前連結会計 年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	率 (%)
セグメント資産	2,178,895	2,279,558	100,663	5

世界経済は、原油等の価格下落や金融市場の変動などで景気が抑制され低い伸びとなりました。先進国においては短期的には経済が緩やかに上向くと見込まれる一方、新興市場および途上国の経済活動は弱く、各国経済は多様性を増しています。

セグメント収益は、米州の金融収益の増加、アジアにおける有価証券売却益およびオペレーティング・リース収益等の増加の一方、HLが連結子会社から除外されたことによる減少があり、前年同期の406,545百万円に比べて2%減の399,856百万円になりました。

セグメント費用は、オペレーティング・リース原価等が増加したものの、HLが連結子会社から除外されたことにより、前年同期並みになりました。

上記に加え、連結子会社であったHLの株式を米国における新規株式公開に伴い一部売却したことによる売却益等の計上があったため、セグメント利益は、前年同期の84,786百万円に比べて37%増の116,001百万円になりました。

セグメント資産は、主に航空機関連事業におけるオペレーティング・リース投資、米州やアジアにおける営業貸付金の増加等により、前連結会計年度末比5%増の2,279,558百万円になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の状況

	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
総資産 (百万円)	11,443,628	11,064,619	△379,009	△3
（うち、セグメント資産）	9,170,249	8,941,388	△228,861	△2
負債合計 (百万円)	9,058,656	8,604,702	△453,954	△5
（うち、長短借入債務）	4,417,730	4,342,767	△74,963	△2
（うち、預金）	1,287,380	1,385,662	98,282	8
当社株主資本 (百万円)	2,152,198	2,273,448	121,250	6
1株当たり当社株主資本 (円)	1,644.60	1,736.43	91.83	6

(注) 株主資本は米国会計基準に基づき、当社株主資本合計を記載しています。1株当たり株主資本は当該株主資本合計を用いて算出しています。

総資産は、前連結会計年度末の11,443,628百万円に比べて3%減の11,064,619百万円になりました。「営業貸付金」が主に国内の銀行事業や米州地域において新規実行の伸長により増加したほか、「オペレーティング・リース投資」は主に海外事業部門において航空機を購入したことにより増加しました。一方、旧ハートフォード生命において変額年金保険契約および変額保険契約の解約が進んだことにより「投資有価証券」が減少しました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて2%減の8,941,388百万円になりました。

負債については、資産と手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長短借入債務」が減少し、「預金」が増加しました。また「保険契約債務および保険契約者勘定」は、上述の解約が進んだことに伴い、変額年金保険契約および変額保険契約にかかる責任準備金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」が増加したことにより、前連結会計年度末から6%増の2,273,448百万円になりました。

(3) 中期的な経営目標に関する定性的情報

これまで築いたビジネスの継続的な成長に加えて、すべてのセグメントで新たな成長の機会があると考えており、今後もそれらの取り込みによる持続的な利益成長を図ります。中期的な経営目標として「非金融事業の拡大」による利益成長を掲げ、“既存事業の成長”と“重点分野への新規投資”という方針のもと、環境の変化に応じた新たな事業機会へ挑戦していきます。“既存事業の成長”においては、強みと専門性をさらに深掘りし、国内外における各事業の拡大を進めます。また、“重点分野への新規投資”においては、環境エネルギー、アジアにおけるネットワーク、アセットマネジメント、PEの各分野において投資を継続的に実行します。目標とする経営指標としては、バランスシートの健全性を維持しながら平成30年3月期に当期純利益3,000億円、ROE11~12%の実現を目指します。

なお、本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいていますが、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。これらの将来に関する記述に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

将来に関する記述と異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社が関東財務局長に提出している有価証券報告書の「事業等のリスク」、アメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しているForm 20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」に記載されていますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

最近の有価証券報告書(平成27年6月25日提出)における記載から重要な変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表（米国会計基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)		前連結会計年度 にかか る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)
現金および現金等価物	827,518	809,600	短期借入債務	284,785	277,267
使途制限付現金	85,561	83,402	預金	1,287,380	1,385,662
ファイナンス・リース投資	1,216,454	1,207,133	支払手形、買掛金および未払金	335,936	245,993
営業貸付金	2,478,054	2,567,316	保険契約債務および保険契約者勘定	2,073,650	1,723,609
(平成27年3月31日および平成27年12月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ15,361百万円および11,781百万円を含む)			(平成27年3月31日および平成27年12月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ1,254,483百万円および867,632百万円を含む)		
貸倒引当金	△72,326	△60,172	未払法人税等	345,514	377,123
オペレーティング・リース投資	1,296,220	1,339,430	長期借入債務	4,132,945	4,065,500
投資有価証券	2,846,257	2,443,474	その他負債	598,446	529,548
(平成27年3月31日および平成27年12月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ16,891百万円および23,056百万円を含む)			(負債合計)	9,058,656	8,604,702
事業用資産	278,100	318,125	償還可能非支配持分	66,901	18,159
関連会社投資	378,087	480,791	契約債務および偶発債務		
受取手形、売掛金および未収入金	348,404	272,115	資本金	220,056	220,469
棚卸資産	165,540	146,948	資本剰余金	255,595	255,782
社用資産	131,556	120,722	利益剰余金	1,672,585	1,813,704
その他資産	1,464,203	1,335,735	その他の包括利益累計額	30,373	9,577
(平成27年3月31日および平成27年12月31日において、会計基準編纂書825に基づき公正価値評価した、それぞれ36,038百万円および32,334百万円を含む)			自己株式（取得価額）	△26,411	△26,084
			(当社株主資本合計)	2,152,198	2,273,448
			非支配持分	165,873	168,310
			(資本合計)	2,318,071	2,441,758
資産合計	11,443,628	11,064,619	負債・資本合計	11,443,628	11,064,619

(注) その他の包括利益累計額内訳

	前連結会計年度にかか る 要約連結貸借対照表	当第3四半期 連結会計期間末
未実現有価証券評価損益	50,330	36,087
確定給付年金制度	△19,448	△19,606
為替換算調整勘定	431	△5,373
未実現デリバティブ評価損益	△940	△1,531
	30,373	9,577

(2) 四半期連結損益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
金融収益	139,332	152,614
有価証券売却益および受取配当金	37,965	33,017
オペレーティング・リース収益	279,348	284,396
生命保険料収入および運用益	276,112	160,735
商品および不動産売上高	280,188	609,783
サービス収入	559,095	556,535
営業収益計	1,572,040	1,797,080
営業費用		
支払利息	54,844	54,025
オペレーティング・リース原価	177,960	183,695
生命保険費用	225,299	101,206
商品および不動産売上原価	250,807	546,915
サービス費用	311,830	328,264
その他の損益(純額)	8,408	△1,033
販売費および一般管理費	306,883	316,953
貸倒引当金繰入額	6,289	5,940
長期性資産評価損	15,512	4,547
有価証券評価損	6,316	3,952
営業費用計	1,364,148	1,544,464
営業利益	207,892	252,616
持分法投資損益	14,077	25,044
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	20,226	57,012
バーゲン・パーチェス益	36,082	—
税引前四半期純利益	278,277	334,672
法人税等	84,283	111,489
継続事業からの利益	193,994	223,183
非継続事業からの損益		
非継続事業からの損益	463	—
法人税等	△166	—
非継続事業からの損益(税効果控除後)	297	—
四半期純利益	194,291	223,183
非支配持分に帰属する四半期純利益	5,542	7,009
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	3,344	810
当社株主に帰属する四半期純利益	185,405	215,364

(3) 四半期連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	194,291	223,183
その他の包括利益(△損失)		
未実現有価証券評価損益	6,606	△14,215
確定給付年金制度	△13,275	△113
為替換算調整勘定	55,811	△4,708
未実現デリバティブ評価損益	△890	△623
その他の包括利益(△損失)計	48,252	△19,659
四半期包括利益	242,543	203,524
非支配持分に帰属する四半期包括利益	10,266	6,882
償還可能非支配持分に帰属する四半期包括利益	12,725	2,074
当社株主に帰属する四半期包括利益	219,552	194,568

(注) 1 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、会計基準編纂書)205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。

2 連結財務諸表の作成に際して、当社の一部の子会社および関連会社には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。大京は、平成26年2月27日に当社の連結子会社となり、それ以降、連結財務諸表の作成に際して、当社と決算日の異なる財務諸表を使用してきましたが、財政状態および経営成績をタイムリーに連結財務諸表に反映するために、前第4四半期連結会計期間より当社と大京との会計期間の差異を解消し、大京の決算日を当社の決算日と同じ3月31日に変更しています。なお、当該会計期間の差異の解消は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書に反映しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報(米国会計基準)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成27年12月31日)
	セグメント収益	セグメント利益	セグメント収益	セグメント利益	セグメント資産	セグメント資産
法人金融サービス事業	61,069	18,661	81,475	33,841	1,132,468	1,058,719
メンテナンスリース事業	198,246	31,578	204,743	33,691	662,851	717,811
不動産事業	147,208	22,481	154,691	44,374	835,386	744,869
事業投資事業	429,687	23,007	751,084	46,672	660,014	628,939
リテール事業	335,252	96,570	208,751	48,835	3,700,635	3,511,492
海外事業	406,545	84,786	399,856	116,001	2,178,895	2,279,558
セグメント計	1,578,007	277,083	1,800,600	323,414	9,170,249	8,941,388
四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)との調整	△5,967	1,194	△3,520	11,258	2,273,379	2,123,231
連結合計	1,572,040	278,277	1,797,080	334,672	11,443,628	11,064,619

- (注) 1 当社の業績評価は、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益、非支配持分に帰属する四半期純利益および償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益を加減しています。なお、セグメント利益には税金費用は含まれていません。
- 2 会計基準編纂書810(連結-変動持分事業体)に基づいて連結対象となっている変動持分事業体(VIE)のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関する損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に計上していません。
- 3 セグメント間の取引を各セグメント収益に含めて計上し、その消去を四半期連結財務諸表との調整に含めて計上しています。
- 4 前第4四半期連結会計期間において、当社と事業投資事業部門に含まれる大京との会計期間の差異を解消しました。この変更により、前第3四半期連結累計期間も遡及的に調整しています。

所在地別情報

前第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	1,161,655	148,719	263,880	△2,214	1,572,040
税引前四半期純利益	190,561	24,393	63,786	△463	278,277

当第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表 との調整	連結合計
営業収益	1,384,265	143,227	269,588	—	1,797,080
税引前四半期純利益	212,559	61,372	60,741	—	334,672

- (注) 1 本邦以外の区分に属する主な国または地域
米州地域・・・米国
その他海外・・・アジア地域、欧州地域、豪州地域、中東地域
- 2 上記の所在地別情報には、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益が含まれています。
- 3 当社の子会社であるロベコ(本社:オランダ・ロッテルダム)は、世界中に顧客基盤がある資産運用会社であるため、すべて「その他海外」に含めて表示しています。なお、法的主体の所在国に基づいて配分した場合、ロベコの営業収益は、前第3四半期連結累計期間で「米州地域」73,418百万円、「その他海外」72,361百万円、当第3四半期連結累計期間で「米州地域」84,410百万円、「その他海外」58,748百万円となります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。